

高萩市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2026

1 目的

高萩市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の耐震改修に係る経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、高萩市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下、「アクションプログラム」という。）において、毎年度、住宅耐震化に係る取組みを位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、高萩市耐震改修促進計画 第2章「4 耐震診断・改修の促進を図るための施策」に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

計 画	2026 年度取組内容	
	<p>【財政的支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 木造住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施 ii) 木造住宅の耐震改修費(補強設計費含む)に対する一部補助を実施 iii) 木造住宅の耐震建替え費に対する一部補助を実施 <p>【普及啓発等】</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 <ul style="list-style-type: none"> ・対象住宅へ啓発用チラシを配布します。 (対象地区ごととし、令和8年度まで実施予定) ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明により耐震改修等を促進します。 ・過去の耐震診断実施者に対してダイレクトメールによる補助制度の案内や電話等で耐震改修等を促進します。 iii) 改修事業者の技術力向上等 <ul style="list-style-type: none"> ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施します。 ・建築関係団体等との連携により耐震改修事業者リストを作成し公表します。 iv) 市民への周知普及 <ul style="list-style-type: none"> ・広報誌等により耐震改修の必要性の周知を実施します。 ・庁内にパネルの展示による普及啓発を実施します。 ・パンフレットやチラシを作成し、配布します。 	
	2026 年度目標	前年度(2025年度)までの実績
	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断士派遣戸数 5戸 ・耐震改修費又は建替え費補助戸数 1戸 	<p>2021 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断士派遣戸数 5戸 ・耐震改修費又は建替え費補助戸数 1戸 <p>2022 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断士派遣戸数 5戸 ・耐震改修費又は建替え費補助戸数 1戸 <p>2023 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断士派遣戸数 5戸 ・耐震改修費又は建替え費補助戸数 0戸 <p>2024 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断士派遣戸数 5戸 ・耐震改修費又は建替え費補助戸数 0戸 <p>2025 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断士派遣戸数 2戸 ・耐震改修費又は建替え費補助戸数 1戸

自己評価	前年度（2025年度）取組実績	前年度の課題及び改善策
	<ul style="list-style-type: none"> ・市報たかはぎ、市ホームページにおいて耐震化促進の必要性の周知及び補助制度の案内を実施しました。 ・大字高戸地内での戸別訪問を実施（3日間、74戸） ・木造住宅の耐震化を促進するために、令和7年度より固定資産税の納税通知書に補助制度の案内チラシを同封しました。 ・耐震改修事業者リストを作成して公表しました。 ・事業者向けの講習会を実施しました。 ・耐震診断支援制度休日無料相談会を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断士派遣の目標件数に達することができませんでした。 <p>次年度は、住宅所有者に対して、耐震化促進の必要性について、広報活動を通して周知を徹底します。</p>

4 検証・公表

社会経済状況や関連計画の改定、アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、毎年度取組内容の検証、見直しを行う。

アクションプログラムの取組みに伴う実施・達成状況について、市のホームページで公表する。